

◎電子債権で中小企業資金繰り支援＝自治体初導入―岡山市

20/04/09 07:30 KP10

岡山市は4月から、電子記録債権のシステム「P Oファイナンス」を試行導入する。中小企業などが、市の委託契約や補助金交付が決まった段階で融資を受けることができ、運転資金の確保を支援する狙い。中小企業庁の「ものづくり補助金」での活用例はあるが、地方自治体として同システムを導入するのは初めてという。

P Oファイナンスは、Tranzax（東京都港区）が開発したシステム。発注者の信用度に基づき、事業の履行がなければ代金が支払われないなど、抗弁を付けた電子記録債権を担保とする。契約や補助金交付が決まった初期段階でも、前倒しで金融機関の融資を受けられる。

自治体の委託契約や補助金交付の決定は信用度が高く、電子記録債権が有効という。地方自治法に抵触しないことが確認でき、融資する地元の金融機関の協力も得られたことで実現に至った。

市にとっても、中小企業への融資が早期段階から実現することで企業の経営が安定し、市全体の経済にプラスに作用するメリットがある。

試行期間は、「中小企業支援事業補助金」と建設や測量などのコンサルタント業務を委託する際の支払いに活用し、状況に応じて対象範囲の拡大も検討している。大森雅夫市長は「もっと広がれば日本全体の中小企業対策になる」と述べ、全国の動向も注視する考えだ。（了）

（2020年4月9日／官庁速報）

関連情報

人物 [大森雅夫氏のプロフィール](#)

資料 [○P Oファイナンスの導入について＝岡山市（PDF:415.9k）](#)

岡山市（おかやまし）自治体情報



人口	709,241人（2019年1月1日現在）
面積	789.95平方キロ
首長	大森 雅夫（おおもり まさお）
住所	700-8544 岡山県岡山市北区大供1-1-1
電話番号	086-803-1000
特記事項	1996.4.1 中核市 2005.3.22 編入 御津町 灘崎町 2007.1.22 編入 建部町 瀬戸町 2009.4.1 政令指定都市

URL	http://www.city.okayama.jp/
決算額(歳入)	329,341,694千円 (2017年度)
決算額(歳出)	318,358,083千円 (2017年度)

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.